



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 大成ラミック株式会社
コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷部 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,211	8.9	841	52.0	845	52.3	528	60.7
2023年3月期第2四半期	15,603	9.0	1,752	11.9	1,771	11.3	1,343	4.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 733百万円 (53.4%) 2023年3月期第2四半期 1,572百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	82.31	
2023年3月期第2四半期	203.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	31,403	23,433	74.6	3,699.08
2023年3月期	31,352	23,357	74.5	3,608.37

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 23,433百万円 2023年3月期 23,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		33.00		37.00	70.00
2024年3月期		33.00			
2024年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,480	2.5	1,560	38.1	1,600	39.0	1,070	44.3	167.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,047,500 株	2023年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	712,561 株	2023年3月期	574,423 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,419,495 株	2023年3月期2Q	6,604,595 株

(注)当社は、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人流やインバウンド需要の回復により、経済活動が正常化に向けて進展したものの、依然として不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇が継続するなど、先行き不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、底堅い需要が継続しているものの、海外で発生していた物流問題等を原因とした先行需要が一段落するなど、コロナ禍で伸長した需要効果は落ち着きつつあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,211百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は841百万円（同52.0%減）、経常利益は845百万円（同52.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は528百万円（同60.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前年より推し進めてきた価格改定の効果が表れたものの、原材料をはじめとしたコスト上昇分をカバーするに至らず、減収・減益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、需要が底堅く推移したほか、価格改定効果により前年同四半期の売上高を維持しました。海外市場では、米州地域での人流の回復に伴うテイクアウト・ミールキット需要の減少や輸送遅延を懸念した前倒し受注の反動減に加え、Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.）の株式譲渡に伴う売上高の減少影響により、前年同四半期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は12,708百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、包装機械販売台数が増加したことで、前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場では、東アジア地域で大口の受注があったものの、米州地域において、金融引き締めによる設備投資を先延ばしにする動きがみられ、販売台数が伸び悩み前年同四半期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は1,503百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、31,403百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ395百万円減少し、17,212百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が977百万円、仕掛品が281百万円増加した一方で、現金及び預金が1,047百万円、商品及び製品が545百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ446百万円増加し、14,190百万円となりました。これは主に、無形固定資産に含まれる借地権が減損損失の計上により78百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が419百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が101百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少し、7,970百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し、7,451百万円となりました。これは主に、買掛金が170百万円減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が151百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が67百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ35百万円減少し、518百万円となりました。これは主に、長期借入金が25百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ76百万円増加し、23,433百万円となりました。これは主に、自己株式が414百万円増加した一方で、利益剰余金が286百万円、為替換算調整勘定が195百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,047百万円減少し、4,623百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は509百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益729百万円、減価償却費478百万円、棚卸資産の減少額321百万円等であります。

支出の主な内訳は、売上債権の増加額889百万円、法人税等の支払額293百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は917百万円（前年同四半期は1,027百万円の収入）となりました。

これは主に、耐震補強のための社員寮建設及び国内生産設備の改修並びに生産性向上を目的とした設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出780百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は703百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出416百万円、配当金の支払額242百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月15日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,978	4,693,764
受取手形及び売掛金	6,709,563	7,686,843
商品及び製品	2,996,838	2,451,280
仕掛品	1,296,664	1,578,108
原材料及び貯蔵品	406,780	432,829
その他	458,122	370,093
貸倒引当金	△733	—
流動資産合計	17,608,215	17,212,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,300,900	5,270,394
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,244	1,355,607
土地	4,090,570	4,109,830
その他(純額)	811,862	1,220,994
有形固定資産合計	11,556,576	11,956,827
無形固定資産	439,182	351,242
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	302,805	295,638
その他	1,452,705	1,594,094
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	1,748,560	1,882,783
固定資産合計	13,744,320	14,190,853
資産合計	31,352,536	31,403,773

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,724,428	4,554,291
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	345,920	381,774
賞与引当金	510,465	486,401
役員賞与引当金	37,500	18,750
株主優待引当金	72,975	36,000
その他の引当金	5,594	6,620
その他	1,694,121	1,917,833
流動負債合計	7,441,009	7,451,675
固定負債		
長期借入金	29,149	4,147
従業員株式給付引当金	49,700	53,550
役員株式給付引当金	76,659	83,059
退職給付に係る負債	90,694	64,862
その他	308,056	313,007
固定負債合計	554,260	518,626
負債合計	7,995,269	7,970,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	17,538,929	17,825,197
自己株式	△1,582,276	△1,997,267
株主資本合計	22,796,402	22,667,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,059	153,400
繰延ヘッジ損益	△77	—
為替換算調整勘定	269,550	465,242
退職給付に係る調整累計額	156,332	147,147
その他の包括利益累計額合計	560,864	765,791
純資産合計	23,357,266	23,433,470
負債純資産合計	31,352,536	31,403,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	15,603,858	14,211,189
売上原価	11,071,252	10,725,699
売上総利益	4,532,606	3,485,489
販売費及び一般管理費	2,780,250	2,644,023
営業利益	1,752,355	841,465
営業外収益		
受取利息	3,567	8,800
受取配当金	5,552	6,817
物品売却益	13,012	8,035
受取補償金	8,426	3,201
雑収入	5,194	6,311
営業外収益合計	35,752	33,165
営業外費用		
支払利息	4,506	1,056
支払補償費	2,064	2,141
為替差損	7,726	22,330
雑損失	1,941	3,718
営業外費用合計	16,239	29,246
経常利益	1,771,868	845,384
特別利益		
固定資産売却益	1,186	195
関係会社株式売却益	116,593	—
特別利益合計	117,780	195
特別損失		
固定資産除却損	11,350	11,776
減損損失	—	104,336
特別損失合計	11,350	116,113
税金等調整前四半期純利益	1,878,298	729,467
法人税、住民税及び事業税	506,704	327,204
法人税等調整額	3,500	△126,138
法人税等合計	510,204	201,065
四半期純利益	1,368,094	528,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,352	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,343,741	528,401

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,368,094	528,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,589	18,341
繰延ヘッジ損益	△227	77
為替換算調整勘定	210,432	195,691
退職給付に係る調整額	△11,110	△9,184
その他の包括利益合計	204,684	204,926
四半期包括利益	1,572,779	733,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517,131	733,328
非支配株主に係る四半期包括利益	55,647	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,878,298	729,467
減価償却費	508,868	478,137
減損損失	—	104,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△733
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,776	△24,183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,450	△18,750
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△34,835	△36,975
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,405	4,788
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,314	6,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,787	△25,836
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,670	△5,973
受取利息及び受取配当金	△9,120	△15,617
支払利息	4,506	1,056
為替差損益(△は益)	△13,857	1,446
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,186	△195
有形固定資産除却損	11,350	11,776
関係会社株式売却損益(△は益)	△116,593	—
売上債権の増減額(△は増加)	△152,638	△889,364
棚卸資産の増減額(△は増加)	△544,110	321,961
仕入債務の増減額(△は減少)	403,517	△259,369
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,983	82,707
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,097	151,124
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△105,020	58,932
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△270,477	102,175
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8,513	2,860
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,262	8,967
小計	1,427,538	789,138
利息及び配当金の受取額	9,116	15,636
利息の支払額	△4,533	△1,049
法人税等の支払額	△501,018	△293,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,102	509,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△632,119	△780,258
有形固定資産の売却による収入	1,542	126
無形固定資産の取得による支出	△136,898	△123,075
有形固定資産の除却による支出	△5,278	△5,141
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,014	△5,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,806,178	—
その他	△439	△3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,970	△917,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△273,240	—
長期借入金の返済による支出	△138,906	△25,002
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△484,708	—
リース債務の返済による支出	△20,115	△20,077
配当金の支払額	△248,652	△242,133
自己株式の取得による支出	△289,300	△416,505
自己株式の処分による収入	2,097	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,825	△703,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,201	64,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	637,449	△1,047,214
現金及び現金同等物の期首残高	5,284,885	5,670,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,922,335	4,623,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,600株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が284,756千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,374,098千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式138,500株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が414,991千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,997,267千円となっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	210,716千円、71,072株
当第2四半期連結会計期間	209,202千円、70,563株

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。